

予算特別委員会

○6月22日(水) 開会 午後4時35分
散会 午後4時44分
第1委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

- ① 委員長に吉田祐樹委員(自民)、副委員長に畠山みのり委員(民主)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し、質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、選挙管理委員会、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部、教育委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会とする。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことに決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会(委員13人)

寺島 信寿(公明)	佐々木大介(自民)
星 克明(自民)	山根 理広(民主)
宮川 潤(共産)	中川 浩利(民主)
畠山みのり(民主)	大越 農子(自民)
丸岩 浩二(自民)	三好 雅(自民)
広田まゆみ(民主)	赤根 広介(結志)
村田 憲俊(自民)	

○第2分科会(委員13人)

植村 真美(自民)	滝口 直人(自民)
瀧上 綾子(民主)	松本 将門(民主)
田中 英樹(公明)	白川 祥二(結志)
桐木 茂雄(自民)	佐藤 禎洋(自民)
田中 芳憲(自民)	沖田 清志(民主)
平出 陽子(民主)	藤沢 澄雄(自民)
神戸 典臣(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1

人を選任することに決定。

- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議における一般質問に準じることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することに決定。諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることとする。
- ⑨ 委員の異動等について、申出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受けることに決定。

第1分科会

○6月22日(水) 開会 午後4時45分
散会 午後4時54分
第1委員会室
第1分科委員長
中川 浩利(民主)

- ① 分科委員長に中川浩利委員(民主)、分科副委員長に星克明委員(自民)を選出。
- ② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、佐々木大介委員(自民)、山根理広委員(民主)、赤根広介委員(結志)、寺島信寿委員(公明)を選出。

○6月24日(金) 開議 午前10時1分
散会 午後5時44分
第2委員会室
第1分科委員長

中川 浩利（民主）

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
星 克明委員（自民）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・最近の感染者の状況と認識
 - ・30歳代以下の新規感染者の割合が高いことの分析及び感染防止に向けた今後の取組
 - ・医療関係者の派遣など福祉施設等に対する支援の内容と今後の対応
 - ・ワクチン接種センターにおける3回目接種の地域別及び年代別実績
 - ・4回目接種の計画と接種体制拡充に向けた道の認識
 - ・第6波の感染拡大の影響による後遺症に悩む方の状況と対応
 - ・今後の感染防止対策
- 2 道立江差高等看護学院について
 - ・被害学生への賠償金の支払い状況及び未合意の被害学生への今後の対応
 - ・学生が自殺した事案への対応
 - ・前学院長の御遺族に対する謝罪行為の根拠及び道の対応
 - ・学院運営アドバイザーからの意見と道の対応
 - ・今後の対応
- 3 障がい者の就労支援について
 - ・特別支援学校等卒業後の障がい者に対する就労支援の状況
 - ・支援する組織の種類及び施設等の整備状況
 - ・就労支援施設の役割
 - ・特別支援学校等との連携

等について

島山 みのり委員（民主）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・内閣感染症危機管理庁の設置に係る受け止めと期待する機能
 - ・地域医療体制構築のため厚生労働省が果たすべき役割
 - ・コロナ病床の確保に係る課題及び医療機関との協定や知事の勧告の実効性と必要性
 - ・国への働きかけなど今後の対応
 - ・市町村間のワクチンの融通量
 - ・ワクチンの廃棄見込み量及び廃棄回避に向けた方策
 - ・ノバックスワクチンの接種枠を拡大しない

理由

- ・道直営の集団接種会場における4回目接種の考え方と利用促進に向けた対策
 - ・今後のワクチン接種の対応
 - ・積極的疫学調査の重点化を行うこととなった時期と経緯
 - ・道内におけるCOCOAによる接触確認件数の把握
 - ・疫学調査の今後の取扱いと道の通知システム等の役割
 - ・コロナ通知システムに係る庁内連携
- 2 認定こども園について
 - ・移行による効果と役割
 - ・移行を進める園に対する関わり方
 - ・今後の対応

等について

佐々木 大介委員（自民）から、

- 1 医師確保対策等について
 - ・地域枠制度の義務年限における配置の考え方
 - ・主な診療科ごとの専門医取得に要する期間
 - ・地域枠医師のキャリア形成への配慮
 - ・地域枠医師の離脱の状況及びその要因
 - ・地域枠制度の今後の在り方
 - ・医師の時間外労働の上限規制
 - ・医療機関において特例水準の適用を受けるための手続と道における対応
 - ・医師の働き方改革推進に向けた取組
 - ・道内の課題
 - ・今後の取組
- 2 医療的ケア児への支援について
 - ・法施行後の取組
 - ・医療的ケア児支援センターの設置に向けた取組状況
 - ・センターの業務内容及び支援対象年齢
 - ・保育施設での受入れ状況の把握方法及び課題
 - ・関係機関との連携
 - ・今後の取組
- 3 子育て支援について
 - ・特定妊婦の要件と市町村異動時の引継方法及び釧路市のケースの状況
 - ・緊急連絡会議の参集範囲とその内容及び主な意見
 - ・今後の対応

等について

広田 まゆみ委員（民主）から、

1 新型コロナワクチン接種後の副反応への対策について

- ・副反応の状況の把握
- ・道が設置する専門相談ダイヤルの状況
- ・副反応に対応する専門的な医療機関の体制や対応状況の把握と課題に対する認識及び働きかけへの見解

2 難治性がん対策について

- ・難治性がんの定義及び道内における傾向や特徴並びにこれまでの取組
- ・道民の肺がんの要因と対策及び今後の課題
- ・膵がん対策における課題と取組方法
- ・難治性乳がんに対する認識及び道内における乳がんと子宮がんの罹患率や死亡率などの推移
- ・道内における女性特有のがんの検診率の推移や状況及び道内市町村における検診推進無料クーポンの活用状況とその効果並びに検診受診率の向上に係る特徴的な取組と道が果たすべき役割
- ・コロナ禍による検診受診への影響及び検診率の低下によるがんの予防や治療への影響とその対応方針

3 ひきこもり支援の在り方について

- ・道内におけるひきこもりとされる方の推計及び把握状況との乖離に対する道の認識
- ・ひきこもりとなった方に係る実態把握の必要性及び市町村に対する実態把握の要請に関する見解
- ・市町村における取組の把握状況
- ・広域自治体としての役割に対する見解
- ・ひきこもり当事者における家と学校以外の場の確保に係る認識
- ・ひきこもり当事者団体などと連携した支援施策の推進

等について

大越 農子委員（自民） から、

1 自殺対策について

- ・第3期北海道自殺対策行動計画期間中における自殺の現状及び全国と比較した特徴
- ・第3期北海道自殺対策行動計画の取組状況と成果
- ・次期行動計画策定に向けた課題についての認識
- ・次期行動計画の考え方及びスケジュール

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・感染症対策専門会議を昨年10月27日を最後に開催していない理由
- ・会議の在り方の見直しと講じた措置
- ・小児及び年代別3回目のワクチン接種状況とこれに対する道の受け止め
- ・小児へのワクチン接種の課題
- ・小児の副反応の分析結果と重篤報告の有無
- ・ワクチン接種の後遺症の実態把握の方法及び相談体制や医療機関の対応状況
- ・副反応発症者への道独自の医療費支援の必要性に対する見解
- ・国による副反応発症者への支援の要件と認定の件数
- ・若年層のワクチン接種の実情及び接種促進の成果の把握並びに今後の取組
- ・高齢者施設での4回目接種に向けた取組
- ・PCR等検査無料化推進事業の令和3年度の事業実績と評価
- ・事業実施事業者の登録状況と課題
- ・検査の迅速化などの改善に向けた見解と今後の対応
- ・国の有識者会議による問題提起に対する認識と今後の取組
- ・第6波における高齢者施設でのクラスター発生数と患者数
- ・道内高齢者施設における往診協力医療機関の状況
- ・業務継続計画の策定状況と日頃の取組
- ・保健所での第6波対応時の問題点とこれまでの対応及び課題認識
- ・保健所の今後の体制整備への所見
- ・後遺症の相談体制と後遺症を訴える方の実態
- ・宿泊療養体制の確保居室数と第6波における圏域ごとの利用状況
- ・宿泊療養施設の今後の運営方針
- ・大規模臨時医療施設の運営体制の確保方法と今後の運営方針
- ・訪日外国人観光客への感染防止対策徹底方法
- ・外国人患者が医療機関を受診するための具体的な取組内容と受入れ可能医療機関の状況
- ・外国人観光客に迅速に医療を提供するための取組

- ・感染症専門家の現状認識と育成の必要性及び今後の取組
 - ・ポストコロナを見据えた保健・医療提供体制の確保に係る今後の取組
- 2 子育て支援について
- ・特定妊婦をはじめ、妊娠・子育てに悩みや不安を抱えている方への支援
 - ・支援体制の現状と今後の取組
 - ・児童福祉法改正を受けたケアリーバー支援の今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症について
- ・罹患後の症状のある方々の状況
 - ・罹患後の症状に悩まれる方々に対する対応
 - ・病床確保の現状
 - ・国の本部決定についての道の受け止め及び今後の取組
- 2 歯科診療対策について
- ・各ライフステージにおける歯科健診の制度化の状況
 - ・道内の成人期の歯科健診の受診状況及び全国との比較
 - ・これまでの成人歯科保健の取組状況
 - ・国民皆歯科検診の導入に向けた具体的な検討に対する認識
 - ・今後の成人歯科保健等の推進
- 3 リトルベビーハンドブックについて
- ・今後の取組
- 4 赤ちゃんポストについて
- ・設置に係る法的根拠と課題
 - ・国内先行事例の状況
 - ・当別町に開設された施設の概要及び確認した状況
 - ・当該施設への対応状況
 - ・道としての受け止めと今後の対応

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・発熱した場合の療養に至る流れ
 - ・PCR検査を行わずに自宅待機を指示することの有無
 - ・濃厚接触者の定義
 - ・陽性者自身からの積極的疫学調査の対象者
 - ・連絡方法

- ・濃厚接触者の相談と対応及び公費による検査の対象者
- ・無料検査所での検査対象者
- ・無症状の濃厚接触者への自費検査実施医療機関の周知と検査費用
- ・PCR検査を実施していない濃厚接触者の自宅待機期間
- ・感染が不明な濃厚接触者の同居家族への行動制限やPCR検査の実施に対する見解
- ・自宅療養者への物品配付体制強化
- ・まん延防止等重点措置期間中の時短命令に対する提訴の経過及び法的根拠
- ・原告の請求の趣旨
- ・営業の自由との関係
- ・新型インフルエンザ特措法第31条で措置を講ずる要請と命令と法的根拠
- ・措置の対象が飲食店に偏っているという声に対する見解

2 がん対策について

- ・死因及びがん罹患率の状況と推移並びに全国との比較
- ・がん検診受診率と推移
- ・希少がん患者負担の実態把握と支援強化
- ・がん対策予算
- ・今後の対策

3 補聴器助成制度について

- ・道内市町村議会からの意見書提出状況及び道内市町村における助成の取組と事業概要
- ・補聴器購入支援の要望
- ・補聴器購入費助成の実施

4 地域医療構想等について

- ・統廃合の対象となった病院における発熱外来及びコロナ患者受入病床設置状況
- ・公立、公的医療機関の役割
- ・統廃合における住民合意
- ・統廃合対象の撤回
- ・今後の地域医療の在り方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 2030冬季オリンピック・パラリンピックについて

- ・開催経費負担の考え方及び道の負担
 - ・真駒内公園屋内競技場の改修内容及び道民への改修経費負担の説明と理解を求める必要性
 - ・道が果たす役割と必要な対応
 - ・プロモーション委員会の設立目的及び道の参画理由と役割
 - ・新たな官民連携組織の目的
 - ・今後の取組
- 2 アイヌ文化の振興について
- ・ウポポイ来場者の推移
 - ・講じた感染対策の内容と結果
 - ・団体利用の状況
 - ・誘客促進に向けた今後の取組
 - ・道内のアイヌ関連施設と各地域の取組状況
 - ・ウポポイ開業効果の全道への波及方法
 - ・アイヌ文化振興に係る決意
- 3 縄文世界文化遺産について
- ・世界遺産登録後の取組
 - ・今年度の取組
 - ・受入れ体制の充実や情報発信などに取り組むための機能の在り方に係る検討状況
 - ・今後の取組

等について

山根 理広委員（民主） から、

- 1 ヒグマ対策について
- ・取組の進捗と人員配置の状況
 - ・国のモデル事業への応募の考え
 - ・具体的な防除対策
 - ・ベアドッグに係る認識と取組の方向性
 - ・国との連携の進め方
 - ・専門的な人材の育成
- 2 2030北海道・札幌オリパラ冬季競技大会招致について
- ・道が招致に向けて果たしてきた役割と取組
 - ・北海道スポーツ推進条例における道の役割
 - ・真駒内公園屋内競技場の今後の取扱い
 - ・改修の方針

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長他から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○6月27日（月） 開議 午後1時
散会 午後4時45分
第2委員会室
第1分科委員長
中川 浩利（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**を継続し、
大越 農子委員（自民） から、

- 1 ゼロカーボンの推進について
- ・道の事務事業における温室効果ガス排出量の実績と現状及び削減目標に対する現時点の達成状況
 - ・温室効果ガス排出の構成割合と電気使用量の多い施設の状況
 - ・LEDの整備状況
 - ・道有施設の照明設備をLED化した場合のCO₂削減効果
 - ・計画的なLED化の取組
 - ・インセンティブにつながるもの指摘に対する見解とLED化の課題
 - ・道内市町村の計画策定と検討の状況
 - ・民間事業者の脱炭素の取組状況
 - ・ゼロカーボン推進室の今年度の取組と本庁との連携の考え方
 - ・情報発信の取組

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 地域循環共生圏などについて
- ・環境政策の在り方や果たすべき役割に係る道の認識
 - ・地域循環共生圏の意義及び道内における取組状況並びに道の役割
 - ・地域経済循環分析の有効性及び導入に向けた議論と課題
 - ・道の対応
- 2 北海道のゼロカーボン戦略について
- ・今年度中に道内全市町村がゼロカーボンを表明する目標を掲げることに對する道の見解
 - ・ゼロカーボンの目的と目指す姿及び道内外へのアピールに係る道の見解
 - ・市町村との共同宣言
 - ・脱炭素地域計画策定に係る市町村への支援及び補助指標の設定などの必要性
 - ・市町村実行計画策定支援の考え方
 - ・地域脱炭素ロードマップの意義及びゼロカーボン推進の方向性や庁内連携の在り方に係る道の所見
 - ・地球温暖化防止条例の見直し議論の経過や今後の見通し及び地域環境権などの概念の重要性並びに条例に基づく外部評価の必要性

- ・地域環境権の意義と連携協定を活用した外部評価

等について

佐々木 大介委員（自民） から、

1 ヒグマ対策について

- ・ひぐまっぷの作成経緯と使用状況及びシステム使用料
- ・システム導入済み市町村の評価やシステムの課題に係る受け止め
- ・出没情報の共有方法の改善に対する道の所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 環境政策について

- ・北海道気候変動適応センターの運営の方向性
- ・市町村の適応の取組状況
- ・道の取組に係る所見
- ・室蘭市の水素利用の試算に対する認識と試算の概要
- ・脱炭素社会実現に向けた道の取組に関する所見
- ・行動変容促進事業委託業務に係る報告書の内容
- ・行動変容に係る今後の取組
- ・脱炭素モデルに係る今年度の取組状況
- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

1 ゼロカーボン北海道について

- ・チャレンジプロジェクトの取組状況
- ・中小企業の取組促進の方向性
- ・市町村への支援の現状と今後の予定
- ・地域資源や活用方法に関する情報発信と取組促進の手法
- ・温室効果ガス削減目標の達成に向けた取組の方向性
- ・今後の取組

2 今後のスポーツ振興について

- ・官民連携組織の設立目的
- ・参画予定者
- ・今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 気候危機対策について

- ・道の温室効果ガス排出量削減目標及び世界と

比較した目標に対する所見並びに目標の引上げに対する考え

- ・石炭火発の廃止に対する認識と計画に全廃を位置づけることに対する所見

- ・CCSの実用化の見通し

- ・道内の次世代自動車の割合と公用車における割合及び公用車の次世代化の見通し

- ・環境対策の強化に向けた道の取組

2 性暴力被害者支援等について

- ・痴漢被害の実態に係る受け止め

- ・被害者は悪くないというメッセージを発信することに対する所見

- ・性暴力被害者支援センターさくらこの活動意義と役割及び相談件数と種別

- ・相談体制の24時間化の意義と他都府県の状況及び体制強化に係る考え方

- ・アダルトビデオ出演被害に係る相談体制の整備及び研修の内容

- ・支援体制の強化と国へのさらなる財政支援の要望

3 福島県対策地域内の高濃度PCB廃棄物処理について

- ・意見聴取から受入れ妥当の決定に至る経過及び記録不存在の理由と根拠

- ・会議を行った上で判断するべきであったとの考えに対する所見

- ・会議録作成の必要性に係る検証に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

佐々木 大介委員（自民） から、

1 北海道の物流について

- ・本道と道外間の物流の現状と概要

- ・各輸送モードの特徴

- ・本道と道外を結ぶ海上輸送の状況

- ・鉄道貨物を海上輸送で代替した場合のメリットと課題

- ・本道と道外間の鉄道貨物輸送の役割

- ・鉄道貨物輸送の課題

- ・JR貨物による新たな物流施設の位置づけと期待する役割

- ・千歳線区の現状に関する認識

- ・新千歳空港のアクセスに係るこれまでの取組

と今後の対応

- ・今後の鉄道物流の在り方に関する検討会での議論の方向性
 - ・国の検討会における鉄道貨物の優位性に対する評価
 - ・国の検討会において指摘されている鉄道貨物輸送の課題
 - ・鉄道貨物輸送の維持に対する道の認識と今後の対応
- 2 官民連携の推進について
- ・ほっかいどう応援団会議の現在の登録状況とこれまでの推移
 - ・ほっかいどう応援団会議のこれまでの取組とその成果
 - ・道に対する企業版ふるさと納税の現況と推移
 - ・寄付金額についての他の都府県との比較と市町村も含めた全体寄付額とその要因
 - ・企業版ふるさと納税に関するこれまでの道の情報発信方法
 - ・ドローン実証事業に対する寄附の経緯
 - ・民間資金受入れ対象事業について積極的な情報発信が有効との考えに対する見解
 - ・寄附拡大に向けたインセンティブ付与の考えと今後の取組
 - ・官民連携の状況の受け止めと今後の対応
- 3 交通政策について
- ・国際線の受入れ再開に向けた準備内容
 - ・新千歳ーソウル線の安定運航や増便に向けた取組方法
 - ・今後の対応

等について

畠山 みのり委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・国の出口戦略に対する道の見解
 - ・国のオミクロン株の対応への捉え及び提言を含めた道の対応並びにそれに対する国の対応に係る認識
 - ・オミクロン株への道の取組とそれを踏まえた今後の対応
 - ・規制解除の判断方法及び道民への周知方法
 - ・国が示した次の感染症危機に備えるための対応の方向性に対する道の所見と課題への対応
 - ・有識者会議の開催と検証実施に対する道の意向
 - ・北海道における新型コロナウイルス感染症対

策に関する中間取りまとめが行われて以降検証していない理由と検証に係る方向性

- ・感染症対策と社会経済活動の両立に係る認識及び現状

2 ワークেশョンの推進について

- ・これまでの誘致に向けた取組及び成果
- ・観光施策との連携に関して現状と今後の対応
- ・ネットワーク環境不備が誘致の支障となった事例及び環境整備に対する要望の有無
- ・道職員のワークেশョンに対する考え
- ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長他から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ 6月28日（火） 開議 午前10時
閉会 午後5時6分
第2委員会室
第1分科委員長
中川 浩利（民主）

① **総合政策部所管に対する質疑**を継続し、
大越 農子委員（自民） から、

- 1 丘珠空港の利活用について
- ・コロナ禍前との対比も含めた道内空港及び丘珠空港利用者数の状況
 - ・丘珠空港利用者の傾向分析
 - ・一般客の認知度と利用活性化
 - ・今後の対応
- 2 デジタルデバイドについて
- ・道の認識とこれまでの取組
 - ・市町村における取組及び課題
 - ・デジタル推進委員を道内全域で推進するための取組
 - ・携帯電話事業者との連携による今後の取組
- 3 デジタル人材の育成確保について
- ・庁内におけるデジタル人材の必要性や不足感に対する認識
 - ・道が検討している計画の内容とスケジュール
 - ・デジタル人材の育成確保や職員の処遇などに積極的に活用する方策を計画に盛り込むことへの見解
 - ・高度なデジタル人材の確保
 - ・活用方法及び量的な見通し
 - ・今年度のデジタル人材育成の取組内容
 - ・デジタルトランスフォーメーションの推進に

よる地域活性化

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 地域循環共生圏（ローカルSDGs）について
 - ・SDGs推進に取り組む自治体の定義とその自治体数
 - ・地域循環共生圏の推進の意義と北海道版ローカルSDGsの推進に取り組むべきとの考えに対する見解
 - ・地域経済循環を検証する指標の設定
 - ・地域経済循環分析に対する道の認識と役割
- 2 ゼロカーボンと交通政策について
 - ・ゼロカーボン推進の意義と目的に対する理解
 - ・地域公共交通計画の策定状況及び策定に向けた課題

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・まん延防止等重点措置等を講じることなく感染者数が減少傾向になった分析及び対策との関連性
 - ・レベル分類の運用や重点措置適用の明確化に対する国からの回答及び道の検討内容
 - ・道のレベル分類を踏まえた現下の状況
 - ・レベル分類見直しに対する見解
 - ・経済対策推進会議が設置された経過と開催時期の理由並びに総合政策部長の役割
 - ・感染症対策本部会議との関係性
 - ・6月14日の対策本部会議で経済対策を議題にしなかった理由
 - ・需要喚起策の対策本部会議における対応
 - ・緊急対策事業の先議についての考え方
 - ・国の対応の方向性に対する道の受け止め
 - ・昨年11月24日を最後に有識者会議が開催されていない理由
 - ・会議開催に対する考え方
 - ・今後の道の対応
 - ・検証に着手していない理由
 - ・感染症対策と社会経済活動の回復との両立に向けた今後の取組
- 2 EBPMについて
 - ・道民意識調査のサンプル数の減少による支障と減少させてきた理由
 - ・調査への回答方法のウエート

- ・調査項目選定の考え方
 - ・令和4年度道予算事業のうちロジックモデルの作成・活用を行っているものの件数
 - ・知事の答弁のエビデンス
 - ・ロジックモデル作成・活用に向けた今後の取組
 - ・道の人材確保・育成に対する見解
 - ・政策評価の具体的な取組の内容
 - ・道におけるEBPM推進の体制整備に対する見解
- 3 交通政策について
 - ・団体に加盟していない事業者の件数及び事業者の実情の把握状況
 - ・緊急対策事業の先議についての考え方
 - ・対象事業者についての考え方
 - ・実情把握による予算案の再考
 - ・事業者支援の時期と今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 本道全体のDXの推進について
 - ・市町村のデジタル化を進めるに当たっての課題と対応
 - ・デジタルに不慣れな方に対するデジタルスキルアップに向けた取組
 - ・デジタル人材の育成・確保に向けた検討内容
 - ・民間企業との連携
 - ・女性のデジタル人材の育成・確保
- 2 Smart道庁の推進に向けたDXの取組について
 - ・道庁でのデジタル化の現状と課題
 - ・Smart道庁におけるデジタルの活用
 - ・道のICTツールの導入状況や利活用に向けた取組
 - ・データを活用したEBPMの必要性
 - ・職員のデジタルリテラシーの向上や知識・スキルの底上げに向けた取組
 - ・道庁のデジタル化に向けた今後の進め方
- 3 物流について
 - ・道内における物流の現状や課題
 - ・道内物流を維持・確保していくための今後の対応
 - ・物流事業者に対する支援

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 地方交通について

- ・廃線後の代替バス路線へのJRからの支援金の支出基準
- ・代替バスの経営状況
- ・市町村による乗合バス路線の運営状況
- ・輸送人員及び乗合バス事業者数の推移
- ・乗合バス事業者の増加の要因
- ・今後の地域交通の在り方と移動権及び交通権に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

丸岩 浩二委員（自民） から、

1 雪害への対応について

- ・道とJR北海道の連絡体制等の整理に当たつての課題
- ・北海道雪害対策連絡部の役割や対応強化のための取組
- ・総合的な情報発信を行うための取組
- ・関係機関の連携強化に向けた訓練
- ・各機関の取組状況把握のための実効性確保に向けた取組

2 道有資産の有効活用について

- ・土地信託制度の概要とその活用経緯及び信託契約終了後の状況
- ・プレスト1・7の建物の概要や現在の入居状況及びこれまでの入居率や賃料単価の状況
- ・信託配当の当初計画の内容やこれまでの配当実績及び今後の見込額
- ・区分所有者が持っている床面積や底地に対する権利関係の内容
- ・信託期間が満了するに当たつての区分所有者に対するこれまでの対応とその反応
- ・土地信託事業の成果に対する道の評価
- ・道有財産の活用方法
- ・プレスト1・7周辺の不動産の動向
- ・信託事業の課題
- ・今後の対応

等について

山根 理広委員（民主） から、

1 マイナンバーカードに係る交付税算定について

- ・普及率の交付税算定反映に向けた国の検討状況

- ・自治体間の算定に差をつけることがないよう国に申し入れるべきとの考えに対する見解
- ### 2 札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応と検証について

- ・雪害対応検証チームの構成機関の選定経過と理由
- ・雪害による影響
- ・大雪対応の各フェーズの設定の考え方
- ・道民に向けた情報共有と措置に係る取組の進め方
- ・新たな雪処理手法に係る議論の内容と新たな技術促進に向けた道の考え
- ・市町村の災害対策本部の設置基準
- ・退職自衛官の支援の対象と専門性の生かし方に係る所見
- ・市町村の災害対策本部設置時の役割
- ・情報共有の強化の取組
- ・観光客やインバウンドに対する発信の必要性

等について

三好 雅委員（自民） から、

1 パワーハラスメントについて

- ・防止に向けた研修の内容と頻度
- ・処分された職員が受講した研修内容と時期
- ・研修の効果に対する見解
- ・幹部職員への研修促進に向けた見解
- ・幹部職員に対する研修の必要性に対する見解
- ・相談窓口の体制と実績
- ・匿名での相談の取扱いと実績及び職員への周知
- ・改正公益通報者保護法の考え方を参考とした相談対応見直しに向けた見解
- ・防止対策の抜本的見直しに向けた見解
- ・今後の取組

2 専門性の高い人材の育成確保について

- ・専門性の向上と幹部職員の計画的な育成との整合性の保ち方
- ・行政分野申告制度の利用実績
- ・行政分野申告制度適用対象外の職員数と制度活用状況に対する認識及び今後の対応
- ・行政分野選択型庁内公募制度の概要と利用実績
- ・行政分野選択型庁内公募制度の利用状況に対する認識と今後の対応
- ・行政分野任意選択制導入に向けた課題と今後の検討の方向性

- ・今後の対応
- 3 指定管理者制度の見直しについて
- ・指定管理者制度に関する運用指針における職員の不正行為防止についての取扱い
- ・運用指針における選定委員に係るルールの取扱い
- ・職員からの不正行為に係る通報に対する取扱い
- ・職員の不正行為の防止に向けた仕組みの整備に向けた考え方
- ・民間活力の活用に向けた制度見直しの方向性
- ・今後の対応

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 民間幼稚園などにおける森や自然を活用した子育て支援について
- ・道の取組の進捗状況
- ・現場の課題の認識と取組
- ・今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 S m a r t道庁の推進について
- ・公用スマートフォンを活用したテレワークの推進に向けた職員の理解促進の取組
- ・新しいテレワーク環境活用に向けた今年度の取組
- ・先行実施した3業務の取組状況と今後の展開
- ・今後の取組
- 2 人事施策について
- ・これまでの職務経験不問枠の受験者数
- ・合格者数
- ・採用者数の状況
- ・国からの要請内容
- ・令和5年度以降の職務経験不問枠の取組
- ・男性職員の育児休業の取得率と取得期間
- ・育児休業取得率上昇の要因と分析結果
- ・今後の取組
- 3 防災対策について
- ・防災基本計画の主な修正点と必要な対応
- ・特別強化地域の指定に係る考え方と指定時期の見込み
- ・実効性のある対策を講じるための道の今後の対応
- ・直近5年の自主防災組織率の推移と活動に対する課題認識

- ・自主防災組織カバー率が低調な市町村等との今後の取組
- ・雪害対策の見える化と実効性確保や今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 地方公会計について
- ・財務書類作成に当たっての考え方
- ・道の財務書類の作成方法及び全国における日々仕訳システムの導入状況
- ・公会計のシステム化による財務書類活用に向けた所見
- 2 札幌医科大学について
- ・新型コロナウイルス感染症へのこれまでの取組
- ・感染症医療人育成センターと先進感染症医療センターの組織概要
- ・中期計画への反映の必要性
- ・今後の取組
- 3 赤れんが庁舎などの有効活用について
- ・リニューアルに向けた改修工事の考え方
- ・リニューアル後の活用方法
- ・文化観光施設としての所見
- ・知事公館周辺地域の有効活用に向けた取組
- ・今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 指定管理者制度等について
- ・選定の在り方についての問題意識と検討状況
- ・選定委員選任の考え方
- ・負担金額が資材高騰にそぐわないために業務に支障を来していること認識
- ・管理者が頻繁に入れ替わることの問題点と対応策
- ・正規雇用、非正規雇用の人数と平均賃金
- ・賃金に対する問題意識
- ・指定管理者への天下り
- 2 泊原発の安全性等について
- ・泊原発運転差し止めを求めた訴訟に対する見解
- ・津波対策の不備に対する見解
- ・UPZ圏内にある病院や社会福祉施設の避難計画の位置づけと知事の再稼働判断への影響
- ・UPZ圏内の医療機関と社会福祉施設の数と避難計画策定状況及び避難行動要支援者数

- ・夜間帯の原発事故への対応方法
 - ・医療機関と社会福祉施設における救急車を使用する避難対象者数と必要な救急車数
 - ・U P Z 圏内の住民避難に必要なバス台数と乗務員の防護策及びバス派遣計画策定状況
 - ・公表基準に該当する事象の件数と道が北電へ再発防止要請を行った回数
 - ・北電の原発事業者としての資質に対する道の認識
 - ・ゼロベースで原発の安全性を検証する仕組み
 - ・構築に対する見解
- 3 個人情報保護対策について
- ・現行条例の改正ではなく新条例の制定により対応する考え方
 - ・個人情報保護の水準を法律よりも高めることに対する見解
 - ・本人同意や通知の実施方法
 - ・注意喚起の必要性
 - ・これまでの個人情報紛失事故発生実態と改善点
 - ・情報漏えいリスクの認識と対策
 - ・法律を上回る内容の条例制定に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分科会

○ 6 月 22 日 (水) 開会 午後 4 時 46 分
散会 午後 4 時 56 分
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
佐藤 禎洋 (自民)

- ① 分科委員長に佐藤禎洋委員 (自民)、分科副委員長に松本将門委員 (民主) を選出。
- ② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、植村真美委員 (自民)、瀨上綾子委員 (民主)、白川祥二委員 (結志)、田中英樹委員 (公明) を選出。

○ 6 月 24 日 (金) 開議 午前 10 時 1 分
散会 午後 4 時 52 分
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
佐藤 禎洋 (自民)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、植村 真美委員 (自民) から、
 - 1 新たな建設産業振興施策について
 - ・道内建設業の経営状況や担い手不足の状況
 - ・建設資材価格の高騰に対する道の対応
 - ・週休 2 日に対する道及び建設業界の対応状況
 - ・現行の支援プランにおける課題への取組状況
 - ・策定に向けた道の方針
 - 2 建築分野でのデジタル化の取組について
 - ・建築確認申請の電子申請手続の概要
 - ・これまでの電子申請の実績とその効果及び課題
 - ・電子申請の推進に向けた今後の取組
 - ・B I M の概要及び道内の設計事務所の導入状況
 - ・道の営繕工事における B I M 導入に向けた取組状況及び活用促進に向けた今後の取組
 - ・道の今後の取組方針
 - 3 高規格道路について
 - ・道内及び全国の整備状況
 - ・未整備区間の状況
 - ・道内及び全国の暫定 2 車線の現状と 4 車線化計画の状況
 - ・新たなインターチェンジの追加整備に対する道の取組状況
 - ・整備の現状認識と今後の取組方針

等について

瀨上 綾子委員 (民主) から、

- 1 インボイス制度について
 - ・道内の建設業における免税事業者数
 - ・下請契約の建設業法上の問題行為及び適正化に向けた道の対応
 - ・導入による影響の緩和に向けた今後の取組
- 2 建設業における人材確保について
 - ・道内の就業者の現状
 - ・道の取組状況
 - ・にじいろガイドブックを活用した取組に対する道の考え方

3 道営住宅の入居要件について

- ・同性カップルの取扱いに係る検討状況及び入居についての今後の検討スケジュール
- ・同性カップルの入居に係る道の認識

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長他から答弁があつて、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

滝口 直人委員（自民）から、

1 道産建築材の利用拡大について

- ・輸入材の入荷量と価格の昨年との比較
- ・カラマツ及びトドマツの製材出荷量及び原木在庫量の状況
- ・原木不足に対する道のこれまでの対応と今後の取組
- ・道有林と国有林及び民有林の原木の安定供給に向けた道の取組方針
- ・民有林における伐採後の植林に対する道の取組方針
- ・製材工場への原木供給に対する道の取組
- ・プレカット工場への安定供給に対するこれまでの道の取組と今後の対応
- ・輸入木材への対応
- ・道の今後の取組方針

2 北森カレッジにおける人材育成について

- ・卒業生の業種別及び地域別の就職状況
- ・卒業後のフォローアップの状況
- ・学院運営に対する昨年度の評価結果と今年度の運営への反映
- ・今後の道の取組方針

3 市町村と連携した森林吸収源対策について

- ・森林吸収源対策推進計画に基づく協議会の設置状況とその役割
- ・放置された森林の整備に対する具体的な取組方針
- ・道産木材の利用促進に向けた市町村への支援の方針
- ・企業による森林づくりに対する支援の方針
- ・目標達成に向けた今後の道の取組方針

4 養殖の推進について

- ・養殖技術開発を第8次栽培漁業基本計画に位置づけた経過と具体的な取組
- ・サクラマス等の養殖実証試験及び事業化に向けた検討の成果と課題及び今後の議論の進め方
- ・魚類養殖の技術開発に対する道の取組

・今後の道の取組方針

等について

淵上 綾子委員（民主）から、

1 陸上養殖について

- ・概要及び具体的な事例
- ・メリットとデメリットについての認識
- ・新規参入の促進に向けた国への要望等

2 水産業と観光との連携について

- ・漁業体験を通じた人材確保及び漁業のアドベンチャーラベルとしての可能性に対する道の考え

3 水産業におけるジェンダーに関する課題について

- ・女性の活躍推進に対する道の取組
- ・にじいろガイドブックの活用方策

4 HOKKAIDO WOODについて

- ・建築用木材を使用する工務店の認識の把握方法
- ・森林の管理と道産木材の安定利用に向けた取組
- ・木を使う文化の醸成に対する道の考え

等について

桐木 茂雄委員（自民）から、

1 赤潮被害への対策について

- ・ロードマップ策定についての地域関係者の意見や要望
- ・これまでの研究成果と今後の調査研究の概要及び漁業関係者への周知方法
- ・漁場環境の回復に向けたこれまでの取組と今後の対応
- ・ウニやツブなどの資源回復に向けた対応
- ・漁業経営の継続に向けた今後の道の対応方針

2 水難救難活動について

- ・道内における救難所の設置状況と救難所員数及び近年の活動状況並びに消防団との違い
- ・救助活動に対する手当等の支給及び活動中の災害に対する保障
- ・これまで道が行った支援と今後の道の対応方針

等について

松本 将門委員（民主）から、

1 北森カレッジにおける人材育成について

- ・教育計画の内容
- ・コロナ禍における地域実習
- ・地域と連携した実践的な教育に向けた今後の

道の取組方針

2 スマート林業の推進について

- ・スマート林業構築推進事業の取組実績と参加者の感想及び課題についての道の認識
- ・写真検知システムの普及及び活用に対する課題
- ・スマート林業導入支援事業の内容と予算規模
- ・北森カレッジが所有する最新機器の活用に対する所見
- ・目指す姿の実現に向けた今後の取組と道の決意

等について

白川 祥二委員（結志）から、

1 森林環境譲与税について

- ・配分額や用途などに対する道の所見

2 林業木材政策について

- ・国産材転換支援緊急対策事業への関係者の声に対する道の受け止めと対応
- ・林業全体を支える仕組みづくりに対する道の所見

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長他から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

滝口 直人委員（自民）から、

1 水田活用の直接支払交付金について

- ・道内における令和4年産の転作面積と作物ごとの作付見込み及び令和3年産と比較した作物ごとの増減状況
- ・農業者における制度見直し内容の理解状況と地域協議会に対する意見内容や道の対応方法
- ・交付金の減額や産地形成に向けた地域協議会に対する今後の取組内容
- ・基盤整備の充実に向けた取組内容
- ・多年生牧草の耕作放棄地の抑制と農地保全に向けた取組方法
- ・畑地作物の推進による水利施設の維持管理や土地改良区への影響
- ・高収益作物交付金制度の期限延長に対する道の認識
- ・農業者からの意見に対する今後の取組内容

2 生産資材等の価格高騰について

- ・施設園芸セーフティーネット構築事業のこれまでの発動状況

- ・燃油使用料削減に向けた対応策
- ・配合飼料の価格の推移と原料の主な輸入先
- ・畜産経営に占める飼料費の割合と価格高騰前と比較した影響
- ・本道における配合飼料価格安定制度の活用状況
- ・国産飼料の確保に対する道の所見
- ・化学肥料の原料価格の推移と主な輸入先
- ・肥料高騰対策を措置した理由と農業者への支援時期
- ・化学肥料の低減に向けた取組内容と低減技術の普及や指導方法
- ・道における今後の取組方針

3 農村ツーリズムについて

- ・目的と期待される効果
- ・目的達成に向けたこれまでの取組状況と課題
- ・コロナ禍による影響と道の対応状況
- ・推進のための今後の取組方針

等について

松本 将門委員（民主）から、

1 獣医師の確保について

- ・今回の鳥インフルエンザ発生時における獣医師と一般職員の業務内容ごとの人員数
- ・家畜伝染病予防法に基づいた道の派遣要請状況及び過去3年間の道の派遣実績並びに全国の中での道の役割
- ・家畜保健衛生所の欠員数と庁舎整備や修繕計画に対する見解
- ・国の制度活用など現時点の具体策と進捗状況
- ・農政部が主体となった取組に対する所見

等について

桐木 茂雄委員（自民）から、

1 新たな農地施策の推進について

- ・法改正の背景と目的及び具体的な内容
- ・人・農地プランの実質化の状況
- ・本道の実情に即した対応方法
- ・北海道の農業発展に向けた今後の取組方針

2 収入保険への加入促進について

- ・道内における直近3年間の加入件数
- ・これまでの道の取組内容と課題
- ・農業保険制度の在り方に係る検討状況
- ・今後の道の取組方針

3 農産物の輸出拡大について

- ・令和3年の輸出額の減少要因と増減額の大きい品目

- ・令和2年の輸出額
 - ・コロナ禍における昨年度の取組内容
 - ・今年の品目別の輸出状況
 - ・今年度の取組内容と目標達成に向けた今後の取組方針
- 4 小麦の安定供給について
- ・国内の小麦の需給と外国産小麦の価格の動向
 - ・近年の道産小麦の生産量の推移
 - ・道産小麦に対する実需者からの評価と輸入小麦からの切り替えに係る課題
 - ・道産米粉の活用に向けた取組内容
 - ・国の緊急対策事業の具体的な内容と道の周知方法や活用方法
 - ・道の今後の対応方針

等について

淵上 綾子委員（民主） から、

- 1 原油価格・物価高騰について
 - ・新規事業創設における事業者の意向の把握方法
 - ・事業者への直接支援に対する道の所見
- 2 第6期パワーアップ事業について
 - ・6期目の予算額及び減少傾向となっている背景
 - ・各区分の農家負担率の推移と考え方
 - ・農家の意見の把握方法
- 3 トイレの設置について
 - ・農業者の意見の把握方法
 - ・農地やその周辺への設置の課題
 - ・補助金適用の事例
 - ・道の課題認識と検討の経緯
 - ・補助金の創設に対する所見
 - ・農山漁村活性化交付金の活用事例
- 4 女性農業者について
 - ・参画しやすい環境づくりに対するこれまで及び今後の取組
- 5 にじいろガイドブックの活用について
 - ・今後の方策
- 6 みどりの食料システム戦略について
 - ・オーガニックビレッジ創出に向けた市町村への支援に対する所見
 - ・システムの中での有機農業推進の位置づけ及び消費拡大に向けた取組
 - ・ネオニコチノイドによる健康被害に対する認識と残留農薬の削減に向けた今後の取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があ

って、議事進行の都合により散会。

○6月27日（月） 開議 午後1時
散会 午後4時54分
第3委員会室
第2分科委員長
佐藤 禎洋（自民）

① **農政部所管に対する質疑**を継続し、
白川 祥二委員（結志） から、

- 1 スマート農業について
 - ・導入支援の全道的な拡充と地域での共同購入に対する所見
 - ・測位システムの農業利用に対する所見
 - ・ロボット農機の公道での自動走行許認可に係る省庁間の連携と申請手続の簡便化に対する所見
 - ・操作習得に向けた人材の育成
- 2 水田活用交付金などについて
 - ・長期的な営農計画策定に対する所見
 - ・飼料対策に対する所見
 - ・交付金の見直しに対する所見
 - ・農地関連法案の改正の背景と内容及び本道での効果
 - ・水田の直接支払交付金の厳格運用が地域計画の策定に与える影響
- 3 防風林について
 - ・必要性や維持に対する所見
- 4 化学肥料の高騰について
 - ・令和2年との価格対比
 - ・令和2年から4年までの主要農作物の価格推移
 - ・持続可能な補填の仕組みづくりに対する所見
 - ・調達先の多角化によるリスク分散と肥料使用を抑える施策に対する所見
- 5 高病原性鳥インフルエンザについて
 - ・他府県における殺処分後の鶏の焼却処分の実態と道での検討状況
 - ・今回の殺処分等に関わった総人数とPTSDへの対応策及び症状の発症者の有無
 - ・野鳥の死骸の回収場所の情報開示や住民への啓発活動強化に対する所見
 - ・今後の感染連鎖を防ぐ道の対応方針
- 6 TPP等大型貿易協定について
 - ・農林水産業に対する支援策の基金に対する認

識と今後の対応方針

- ・牛肉輸出に係る日米貿易協定に対する道の所見
 - ・牛肉の需要の精査と増産計画の見直し
- 7 みどりの食料システム戦略について
- ・エゾオオマルハナバチの商品化の状況及び現実的な工程表との乖離に対する見解
 - ・目標達成に向けた具体的な工程表の必要性に対する道の所見
- 8 食料の安全保障について
- ・畜産物の食料国産率向上に向けた国の姿勢に対する道の見解
 - ・輸入依存脱却への政策転換に対する見解
 - ・食料自給率向上に向けた道の見解

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 牛乳乳製品の消費拡大について
 - ・脱脂粉乳の在庫量増加の要因とバターの在庫状況及び在庫対策に関する所見
 - ・加工原料乳生産者補給金制度の仕組みと道内における昨年の交付対象数量及び金額
 - ・補給金の対象外となった道内の酪農家への影響と過去の事例
 - ・今後の道の取組方針
- 2 農福連携の推進について
 - ・道内における取組の現状
 - ・障がい者の就労形態
 - ・道内でのこれまでの取組事例
 - ・推進に向けた課題
 - ・今後の道の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

桐木 茂雄委員（自民） から、

- 1 経済対策について
 - ・現在の経済情勢及び今後の見通し
 - ・中長期を見据えた中小企業支援
 - ・経済対策推進会議開催の狙いと今後の取組予定
 - ・今後の道の対応方針
- 2 中小企業等の資金繰り対策について
 - ・資金繰りの現状及び今後の見通し
 - ・ゼロゼロ融資の据置期間設定及び返済の状況

- ・中小企業活性化パッケージの概要及び推進に伴う条例上の課題と対応方針
- ・今後の道の対応方針

3 観光振興について

- ・県民割全国拡大に伴うどうみん割の今後の対応
- ・国内観光における誘客戦略
- ・インバウンド観光の復活に向けた道の取組方針

等について

淵上 綾子委員（民主） から、

- 1 各種支援金・補助金について
 - ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費の対象範囲
 - ・新たに創設された原油価格・物価高騰等影響枠による対応方法と公募開始時期及び周知方法
 - ・中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業の周知方法
- 2 技能実習生について
 - ・入国制限により本国で待機する実習生の受入れに向けた道の考え
- 3 にじいろガイドブックの活用について
 - ・道内事業者への周知方針

等について

植村 真美委員（自民） から、

- 1 雇用政策等について
 - ・多様な人材の就業促進や働き方改革の推進に向けた道の取組と今後の対応方針
 - ・道内中小企業における担い手不足の現状に対する道の受け止めと職業能力開発に向けた取組
 - ・デジタル人材及び産業人材の育成に向けた今後の取組
 - ・道外からの人材誘致に向けた取組
 - ・職業間の労働移動の促進
 - ・人材確保に向けた今後の取組方針
- 2 ものづくり産業の振興について
 - ・現状と課題に対する認識
 - ・道によるこれまでの取組内容と成果
 - ・脱炭素化やデジタル化への対応に向けた取組
 - ・次世代自動車開発に向けた今後の取組
 - ・自動運転に関する実証実験の誘致実績と実用化に向けた今後の対応
 - ・医療関連分野への参入の現状と課題及び参入

促進に向けた今後の取組

- ・宇宙関連産業の振興に向けた今後の取組
 - ・企業立地件数の推移
 - ・企業誘致に向けた今後の取組
 - ・今後の道の取組方針
- 3 エネルギー問題について
- ・北電の発電所廃止方針に対する道の受け止めと今後の対応方針

等について

沖田 清志委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
- ・増額された感染防止対策協力支援金事業の日数と所要額の根拠及び増額の理由
 - ・日数の妥当性についての所見
 - ・補正予算の妥当性についての所見
 - ・飲食店における第三者認証の取得率及び3月以降の取得店舗数並びに拡大に向けた新たな独自支援策の必要性
 - ・国のGo Toトラベルと全国対象のどうみん割の違い
 - ・感染拡大時におけるどうみん割の対応主体
 - ・感染状況を踏まえた運用に対する所見
- 2 原油・物価高騰対策について
- ・経済対策推進会議の目的と役割及び検討協議と経済対策決定の順序
 - ・事業の検証及び今後の対策の実施
 - ・地域経済の好循環推進方針における取組とその成果及び評価者並びに経済対策推進会議の位置づけ
 - ・方針の今後の見直しに対する所見
 - ・平成26年策定の指針と今回の方針の関係
 - ・対象業種に対する認識
- 3 泊原発再稼働について
- ・国への要望内容
 - ・自治体の意向の受け止め及び不公平感解消への取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ 6月28日（火） 開議 午前10時
閉会 午後5時9分
第3委員会室
第2分科委員長
佐藤 禎洋（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を継続し、
白川 祥二委員（結志） から、

- 1 経済安全保障について
- ・経済安全保障推進法の運用に対する道の所見
- 2 経済政策について
- ・物価高に係る日本銀行黒田総裁発言に対する所見
 - ・中小企業に重点を置いた経営環境改善の必要性
 - ・経済対策推進会議の開催時期と議論内容及び今後の予定
 - ・経済対策推進会議での対策の効果検証の実施の有無及び経済部が事務局を務める理由
 - ・第三者認証制度の認証を受けていない飲食店における感染防止対策の実態についての把握状況
 - ・飲食店利用促進支援事業実施における公平性に対する認識及び昨年度の執行実績並びに低い執行率の原因と廃止の理由
 - ・飲食店における感染防止対策に対する本年度の支援内容
 - ・空気清浄機の効果に対する認識
 - ・第三者認証制度の拡大に対する考え及び継続期間
 - ・北海道経済要覧の発行時期
- 3 観光対策について
- ・道内の観光産業のデジタル化や人材育成の現状と課題及び今後の対応
 - ・外国人観光客のマナー向上に対する取組の進捗状況
 - ・安全対策の実態把握及び道によるこれまでの指導内容
 - ・感染防止対策の徹底が観光産業の早期復興に与える影響
- 4 雇用対策について
- ・男女の賃金格差の要因及び改善に対する所見
 - ・長期間労働の是正とテレワークの一層の活用
 - ・道職員の育休取得率向上に対する見解
- 5 外国人技能実習制度について
- ・今後の処遇改善に対する所見
- 6 エネルギー政策について
- ・洋上風力の道内5区域の状況及び各地域における理解や合意形成の進捗状況
 - ・省エネ・新エネ促進行動計画の目標値に対する洋上風力の進捗状況

- ・健全な競争と安定供給が両立した電力市場づくりに対する道の所見
- ・新電力小売り事業者による消費者等への情報提供等のルール整備の必要性に対する道の所見
- ・ロシアへの経済制裁によるエネルギー価格の高騰が道内に及ぼす影響に対する受け止め及び今後の対応方針

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 労働政策について
 - ・新規学卒者の就職状況
 - ・若年者及び女性や高齢者の就労支援についてのこれまでの取組及び今後の取組方針
 - ・IT起業による求職者へのIT教育プログラムの提供に対する所見
 - ・DXを担う人材育成による経済成長に対する道の所見
- 2 原油・原材料価格高騰等への対応について
 - ・本道経済の現状
 - ・中小企業に対するこれまでの対策
 - ・道内観光分野や食品製造業への影響及びこれまでの対応
 - ・事業者等に対する道の緊急経済対策案の周知方法
 - ・今後の道の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

植村 真美委員（自民） から、

- 1 教員住宅等の環境整備の在り方について
 - ・教職員住宅の管理戸数と入居率
 - ・空き住宅の解消に向けた入居要件の緩和
 - ・道教委管理住宅の市町村への譲渡事例
 - ・各市町村と協力した空き住宅の有効活用に対する見解
- 2 部活動の地域移行の取組について
 - ・国の検討会議が示した提言の主な内容
 - ・これまでの実践研究による成果と課題
 - ・指導者の確保に向けた対応
 - ・地域の団体の財源確保と保護者負担への対応
 - ・今後の道教委の取組方針
- 3 令和5年度全国高等学校総合体育大会につい

て

- ・大会開催に向けたこれまでの取組と高校生の活動内容
- ・各地域における準備の進捗状況
- ・開催に向けた課題と対応方法
- ・野幌総合運動公園プールでの飛び込み競技開催が困難となった理由と経緯
- ・飛び込み競技の地元開催の可能性と道外開催についての協議状況及び今後の対応方針

4 高校配置について

- ・地域における高校教育維持に向けた道教委の考え
- ・小規模校における教育環境の充実
- ・地域の魅力を最大限に生かす環境づくり
- ・PR発信等による入学者確保に向けた今後の取組
- ・今後の高校配置の在り方や魅力ある高校づくりに向けた道教委の考え

5 本道のいじめ問題について

- ・旭川市の重大事態に対する第三者委員会からの中間報告への御遺族の意見書に対する道教委の受け止め
- ・現行のいじめ防止基本方針の課題及び改定に向けた取組方針
- ・いじめの未然防止に向けたこれまでの取組内容と課題
- ・取組プランの改定方針
- ・組織的対応の強化に向けた道教委の今後の取組方針

等について

淵上 綾子委員（民主） から、

- 1 性的マイノリティーに関する諸課題について
 - ・進路指導の実態把握に対する所見
 - ・管理職向けの研修
 - ・地域社会及び保護者の理解促進に向けた取組方針
 - ・ポスターや本などの啓発資料の設置に対する所見
 - ・にじいろガイドブックの活用方策
- 2 就学前における一人一人の個性を尊重する教育について
 - ・今後の取組方針

等について

滝口 直人委員（自民） から、

- 1 ネイパル指定管理者公募における不正行為に

ついて

- ・第三者調査委員会の中間報告で指摘された不正行為の動機に対する道教委の受け止め
 - ・ネイパル運営改革の手法に対する見解
 - ・事業者選定を外部の方が審査や選定をする事例及び不正防止に向けた対策の状況
 - ・職種の違いによる業務に対する考え方のギャップについての認識
 - ・外部相談窓口の運営方法に関する見解
 - ・対話形式による研修の概要及びこれまでの成果
 - ・再発防止策の検討に対する助言の活用方策
 - ・再発防止策や職員の危機意識等の継続に向けた方策
 - ・不正の根絶及び再発防止に向けた今後の取組方針
- 2 ヤングケアラーへの支援について
- ・教職員の理解促進に向けた取組
 - ・相談体制の整備
 - ・学校と関係機関が連携した支援を行うための道教委の取組
 - ・適切な支援に向けた今後の取組方針
- 3 学校給食費における物価高騰対策について
- ・物価高騰が学校給食へ与える影響に対する認識
 - ・臨時交付金の概要及び活用可能な対象事業並びに道立学校での対応方策
 - ・市町村に対するこれまでの対応状況及び交付金活用状況の調査結果
 - ・未実施市町村におけるその理由
 - ・道立学校及び市町村への対応方針
- 4 高校におけるコミュニティ・スクールの導入について
- ・これまでの導入実績及び全国の状況
 - ・高校への導入の意義及びこれまでの導入に当たっての考え方
 - ・導入校での成果と課題及び課題解決に向けた今後の取組
 - ・特別支援学校での導入によるこれまでの成果及び今後の取組方針
 - ・今後の道教委の取組方針
- 5 教員不足への対応について
- ・昨年度と今年度及び現時点での欠員の状況及びその原因と受け止め
 - ・欠員解消に向けたこれまでの取組内容

- ・文部科学大臣からの都道府県に対する依頼の内容
 - ・特別免許状と臨時免許状の過去3年間の発行件数及び主な事例
 - ・今後の欠員解消及び教員確保に向けた今後の取組方針
- 6 道立高校におけるICTの活用について
- ・道立高校における1人1台端末の導入状況及び活用状況
 - ・GIGAスクール運営支援センター整備事業の概要及び期待する成果
 - ・教員のICT活用指導力向上のための今後の取組
 - ・高校教育の充実に向けた今後の取組方針

等について

松本 将門委員（民主） から、

- 1 道立高校における時間講師の処遇改善について
- ・直近の雇用実態及び教員数や配置学校数に占める割合
 - ・年間予算額の推移
 - ・勤務時間や報酬等の労働条件及び就業の実態
 - ・労働条件の根拠と現在の報酬額の設定時期及び本人への通知方法
 - ・勤務時間の具体的な取扱い
 - ・兼業の実態
 - ・時間講師に対する認識
 - ・継続的な実態把握による見直しや改善に向けた今後の取組方針

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 不登校の子どもへの支援について
- ・小中学生の不登校者の増加要因
 - ・スクールソーシャルワーカーの配置拡大に向けた所見
- 2 教員研修などについて
- ・教育現場の実態を踏まえた教育研修計画の策定に対する所見
 - ・徹底した服務規律の確保及び専門機関と連携した取組の必要性に対する所見
- 3 教科担任制について
- ・理科や算数など4教科を本格導入対象とした狙い
 - ・制度導入によるメリットとデメリット
 - ・専科教員の現在の確保状況と今後の見通し

- 4 高校の国語教育について
 - ・学習指導要領の見直しを含めた現実的で柔軟な対応を求める声に対する道教委の見解
- 5 中学生の部活動改革について
 - ・スポーツ庁の有識者会議による提言に対する所見
 - ・国による人材と予算の確保に向けた工程表の作成の必要性に対する所見
 - ・文化系の部活動の在り方に対する道教委の所見

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 学校給食について
 - ・その意義
 - ・米飯給食の実施状況
 - ・栄養教諭及び給食調理員の役割
 - ・取組の優良事例とその普及に向けた取組状況
 - ・保護者負担の軽減に向けた対応
 - ・安全安心な学校給食の提供と食育の推進に向けた今後の取組方針
- 2 学校の臨時休業について
 - ・風邪症状がない生徒の行動制限
 - ・高校3年生の進路等への影響に対する配慮
 - ・学校間の判断基準の相違解消に向けた今後の取組
- 3 部活動の地域移行について
 - ・実践研究事業の取組内容及び成果と課題
 - ・国の有識者会議における議論の内容
 - ・実践研究事業における文化部活動の取組状況
 - ・今後の道教委の取組方針
- 4 運動部活動について
 - ・少子化に伴う課題の解決に向けた今後の取組
 - ・知事部局との連携に対する道教委の認識と今後の取組方針

等について

平出 陽子委員（民主） から、

- 1 教員の管理職等の人事について
 - ・過去5年間の管理職の再任用希望者の割合
 - ・再任用者の職種別任用割合
 - ・役付再任用制度の導入理由及びメリットとデメリット
 - ・教頭受験者の減少理由
 - ・教頭職の役付再任用の配置実態に対する認識
 - ・再任用辞退者の割合及び辞退理由に対する見解

- ・他県と比較した再任用者の手当等の状況及び国への要望の状況
- ・現在の管理職人事の不公平感に対する見解
- ・義務制学校の役付再任用の管内別割合
- ・学校管理職の資質に対する見解
- ・役付再任用を含めた管理職人事の基本的な考え方
- ・管理職の指導方法
- ・管理職の育成に対する道教委の所見

等について質疑、意見及び要望があり、教育長他から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○6月29日（水） 開議 午前10時1分
散会 午後5時10分
第1委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**桐木 茂雄委員（自民）** から、
 - 1 官民連携の推進について
 - ・民間資金導入の現状認識及び導入に向けた今後の取組
 - 2 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・4回目接種の促進やノババックワクチンの接種機会拡大に向けた道の対応
 - 3 水難救難活動について
 - ・救難所員の身分保障制度の確立や救難活動経費への支援に関し、国への改善要請の必要性に対する所見
 - 4 パワーハラスメントについて
 - ・匿名で相談を受け付けていることや相談者の秘匿性が確保されることを明示的に職員に示すべきとの考えに対する見解
 - ・道庁内のパワーハラスメントの実態を把握し、パワーハラスメント防止指針の見直しに関する見解
 - 5 指定管理者制度の見直しについて
 - ・職員に対するルールを明確化し、その実効性

確保のための規定の整備に対する見解

- ・選定手続等に不正行為や不適切な行為があった場合の通報窓口設置の必要性に対する見解
- ・自主事業の自由度を高めることの制度見直しへの反映

6 2030冬季オリンピック・パラリンピックについて

- ・招致に向けた今後の取組

7 北海道の物流について

- ・鉄道貨物輸送の現状認識及び今後の対応

8 生産資材等の価格高騰について

- ・中長期的な視点に立った食料の安定的な供給の確保に向けた取組

9 中小企業等の資金繰り対策について

- ・道内中小・小規模企業の資金繰りについての認識及び条例改正等を含めた対策強化の必要性に対する所見

10 観光振興について

- ・道外需要の獲得に向けた取組展開

11 経済対策について

- ・今後の経済の見通しについての認識及び今後の政策展開
- ・厳しい経営環境が続く状況下における対策強化のための今後の対応
- ・本格的な経済回復に向けた推進体制の整備への考え
- ・リーダーシップを発揮し、本道経済の回復と成長の推進力となるための方策

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 マイナンバーカードに係る交付税算定について

- ・交付税算定に対する認識及び今後の対応

2 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・政府対策本部決定の「次の感染症危機に備えるための対応の方向性」に対する認識及び道としての検証作業への活かし方、着手時期
- ・国の考え方が示されるのを待つのではなく、感染拡大に備え、今までの検証やこれからの対応をすべきとの考えに対する所見
- ・速やかに道独自の検証に着手すべきとの考えに対する所見
- ・「対応の方向性」の真の実効性に係る所見
- ・新たな変異株を含めた感染者の早期発見、適切な医療提供など、監視強化をはじめとした

今後の対応

- ・ノババックスワクチンの接種体制の拡大に向けた見通し、接種機会の確保と接種の促進に積極的に取り組むべきとの考えに対する所見
- ・感染防止対策協力支援金を増額する必要性に対する所見

- ・執行見込みがない事業への予算措置よりも、今求められている経済対策等への予算措置を国に求めるべきとの考えに対する所見

- ・国が実施するGo To Travelとどうみん割の対象を全国に拡大する国の姿勢に対する所見

- ・来道してもらうための付加価値を付けた道独自の事業展開に係る所見

3 原油・物価高騰対策について

- ・事業決定に当たり、全体議論がなかったことに対する所見及び今後の施策の決定過程における全庁的な協議の在り方

- ・庁内連絡会議を含めた事業決定までの経過

- ・本道経済の活性化に向けた推進方針・基本方針の一元化の推進や経済対策推進会議の位置付けに対する所見

- ・緊急経済対策事業に関し、長期化を見据えたきめ細やかな状況把握と支援策に向けた今後の取組

- ・プレミアム付き商品券発行支援事業及び飲食店利用促進支援事業の消費拡大につながるかの所見及びさらなる消費喚起に向けた今後の取組

- ・追加支援策を検討すべきとの考えに対する所見

4 北海道のゼロカーボン戦略について

- ・市長会、町村会と連携し、脱炭素の機運を一層高めるべきとの考えに対する所見

- ・道の姿勢を明確にし、市町村と一丸となって事業展開すべく、リーダーシップを発揮すべきとの考えに対する所見

- ・道民総意によるゼロカーボンの推進を図るべきとの考えに対する所見

- ・各部横断的に検討することがゼロカーボン推進局の設置目的であり、それを動かすことが役割であるとの考えに対する所見

- ・外部の有識者等による検証など、外部評価の必要性に対する所見

5 泊原発再稼働について

- ・地域の声を国に届けることが道の役割との考えに対する所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 E B P Mについて
 - ・中長期的視点に立った取組の必要性に対する見解
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・これまでの道の対応の検証において国の動向を踏まえる理由及び直ちに検証に取りかかるべきとの考えに対する見解
 - ・レベル分類の見直しを図り、より実態に即した対策を講じるべきとの考えに対する見解
- 3 経済政策について
 - ・緊急経済対策の補正予算編成に当たっての先議の判断基準及び方針決定までの過程並びに庁内での調整方法
 - ・経済対策における指示の方法及び庁内での共有方法
 - ・予算編成の在り方に関し、内容が未整理の事業を急施を要するとの理由で先議としなれば問題であるとの考えに対する見解
 - ・会議の開催に時間を要した理由
 - ・対策全体の効果検証の必要性に関する見解
 - ・飲食店の利用促進支援に関し、利用可能店舗を第三者認証制度の認証店に限定する取扱いに対する公平性の認識
 - ・感染防止対策の有無の確認をしないで飲食店間に支援の差をつけ、感染防止対策への補助金を廃止したことに対する見解
 - ・事業者における感染防止対策の進み具合
 - ・飲食店の支援事業に関し、第三者認証制度の要件を外すことへの見解
 - ・プレミアム付き商品券発行支援事業の第三者認証制度の条件が付されていないことに関する整合性への考え
- 4 交通政策について
 - ・地域交通事業者臨時支援事業に関し、一刻も早く支援金を交付するための取組
- 5 観光対策について
 - ・観光地における安全対策の実態把握及び適切な対応に対する見解
- 6 エネルギー政策について
 - ・洋上風力発電の促進区域の指定時期と取組
- 7 人事施策について

- ・男性職員の育児休業取得率のさらなる向上に向けた取組への見解

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・後遺症の実態把握に早急に取り組むべきとの考えに対する所見
 - ・後遺症に係る相談窓口及び後遺症がどのようなものかなどに関する周知への取組
 - ・今後の医療提供体制の構築に向けた取組
- 2 今後のスポーツ振興について
 - ・今後の取組
- 3 原油・原材料価格高騰等への対応について
 - ・本道経済の現状認識
 - ・事業継続緊急支援金の意義及び事業者に向けた周知方法
 - ・地域経済を支える中小・小規模事業者への支援を含めた本道経済の活性化に向けた取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 地域医療構想等について
 - ・新型コロナ入院患者の受入れ等で明らかになった公立・公的医療機関の役割
 - ・54病院は統廃合の対象とみなしていないのであれば明確に発信し、国に対して撤回を求めるべきとの考えに対する所見
 - ・公立・公的病院間の役割や機能の最適化と連携強化の方策
- 2 気候危機対策等について
 - ・温室効果ガス削減の取組の視点
 - ・本道の再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした取組
 - ・道庁自身の取組により温室効果ガス削減に意欲を示すことが必要との考えに対する所見
- 3 泊原発の安全性等について
 - ・救急車等を利用して避難する人数を把握する必要性
 - ・救急車を含む必要車両の把握及び避難計画への反映並びに道の責任
 - ・医療機関や施設の避難計画に関し、道と各市町村間での共有方法及び策定された計画のモニタリング実施の有無
 - ・道の原子力防災責任者として責任を果たしている自覚の有無

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、

総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことに決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第2号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 松本将門委員（民主）から、附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 6月23日現在新型コロナウイルスワクチンの道内の接種状況は、63.4%となっている。6月24日には、道内でオミクロン株派生型の「BA・5」感染者が初確認され、専門家は、引き続き、基本的な感染予防策の徹底と発症予防や重症化を抑制するワクチン接種の励行を呼びかけていることから、道としても、1、2回目と比較し、低調な3回目接種について、より積極的な接種勧奨に取り組むべきである。

1. 道では、保健所が担う危機管理が適切かつ円滑に機能するよう、増員や事務の簡素化など諸対策が講じられてきたが、十分な状況にあるとは言えないことから、改めてこの期に検証を行い、保健所が住民の不安や悩みに丁寧に応えられるよう一層の機能強化に取り組むべきである。

1. コロナ通知システムについては、国の基本的対処方針の改正により、所期の目的達成への貢献度は少ないが、今後も、新たな変異株の出現による感染拡大や2年間、感染実績がない季節性インフルエンザとの同時流行も大いに懸念される。本システムが基本的対処方針の改正など様々な変化に対応できるとともに、道民の行動変容を促す契機となるよう、抜本的なシステムの見直しを図るべきである。

1. コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う物価高騰が国民生活を脅かしている。急

激な円安が物価高に拍車をかけ、困窮世帯への給付金などの一時的な支援では足りないのは明白である。また、物価高の影響は、本道の基幹産業である第1次産業をはじめ様々な分野に既に深刻な影響を及ぼしており、消費者への影響もさらに拡大するおそれがある。コロナから回復基調にあつた事業者や道民の生活が再び苦境に立たされないよう、「必要な支援が必要な人に」漏れなく速やかに行き届くよう、国に対してさらなる財政支援を強く要求すべきである。

1. 「どうみん割」については現在、来月14日利用分まで延長され、国では、感染状況を見極め、7月前半から全国を対象とした観光需要喚起策を実施する考えを示している。感染者数の減少により道内観光は、回復基調に転じているが、訪日観光客の1日の入国者数の上限が緩和されたとはいえ、インバウンドを中心とした観光業は苦境が続いている。また、知床沖での小型観光船沈没事故による風評被害も出始めており、当初事業者が期待を寄せた結果とはなっていないことから、今後も厳しい事業者へのさらなる財政支援と反復したキャンペーンの開催を検討すべきである。